

事業所防災リーダー通信 2026 Vol. 7

事業所防災リーダーのみなさまへ、防災知識や防災に関するお知らせ等を定期的に発信します。



災害後の業務再開を見据えて

たとえば巨大地震が発生した後のことを考えてみましょう。

復旧には、時間や費用などどのくらいかかるでしょうか？
どのような状態であれば「安全であり、業務を再開できる」と言えるでしょうか？

災害後の業務再開について、今のうちから想定しておくべきことを考えてみましょう。



Action1：業務再開までの道のりを考える

以下の手順で、業務再開までの道のりを考えてみましょう。

- ①壊れたものの修繕や従業員の安否確認など、災害対応に必要な業務を洗い出す
- ②物流の停止や施設の破損など、災害による影響を想定する
- ③通常の業務を洗い出し、優先順位を決める
- ④「災害対応に必要な業務」や「災害による影響」があるという前提で、業務の再開や維持について考える

Action2：「BCP」を作成する

災害に遭った瞬間は命や身体の安全を守ることが最優先です。
その後は安全を保ちつつ、復旧業務が始まり
やがては物流なども復旧し、元の業務へと戻っていくでしょう。
しかし、**災害による被害や影響を最小限に抑えられるかどうかは、初動対応にかかっています。**



このように、災害が終わった後、事業が復旧していくのに合わせて指針となるものが
「BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)」です。
BCPは、Action1で考えたことに加え**「業務を可能な限り継続する」**という視点を意識して作成します。

★BCPの作成方法や具体的な対策は下記をご参考ください

◎東京都 産業労働局 BCP策定支援

<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/shoko/keiei/bcp/>

◎中小企業基盤整備機構 BCPははじめの一步 事業継続力強化計画をつくろう！
「初期対応を決めましょう ～その時、どう動く？～」

<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/guidance/make-plan-tandoku/04.html#link1>

※出典元「東京事業所防災実践マニュアル」P122～P125 「10.業務停止による影響を確認すべし」より



◀東京事業所防災実践
マニュアルはこちら

東京都からのお知らせ

東京都では、発災時、**帰宅困難**になった場合に、リアルタイムで一時滞在施設の検索や開設状況、移動経路などの情報を表示できる「東京都帰宅困難者対策オペレーションシステム(通称:**キタコンDX**)」の運用をしています。この度、**LINEだけでなくWEBからもご利用**できるようになりました。より、使いやすくなりましたので**ぜひご登録ください**。

https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/res/projects/default_project/page/001/031/035/kitakondx_lf.pdf

WEBから



LINEから

